

一般社団法人 全日本テレビ番組製作社連盟

2024 年度 事業報告書

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)



目次

p.2	2024 年度総括
p.3	役員名簿
p.4-5	組織戦略センター報告 1. 財政基盤の安定・強化、予算の機動的運用 2. 経営情報アンケートの実施 3. 国内外における製作者との連携、新規市場開拓の支援 4. 広報について
p.5-8	メディアセンター報告 1. 契約形態と著作権帰属について 2. 適正な管理費の確立 3. 価格転嫁と積み上げ方式の見積りの実現 4. 「製作取引の適正化」に向けた活動 5. NHK の衛星波減少への対応 6. メディア委員会 7. 製作会社主体のコンテンツ展開促進 8. 「ATP の主張」
p.8-10	事業センター報告 1. 第 40 回 ATP 賞テレビグランプリ／若手クリエイターズフォーラム 2. TV CREATORS FES 2026 東京 3. 育成とセミナー 4. インターンシップ、セミナー
p.10-11	関西センター報告 1. 第 12 回 ATP 上方番組大賞、および受賞式の実施 2. TV CREATORS FES 2026 大阪／関西センター主催就活事業の実施 3. 関西協議会の開催 4. 適切な管理費の確立・関西局訪問 5. 在阪製作会社間のつながりの強化
p.11-17	2024 年度活動記録（2024 年 4 月～2025 年 3 月） 新人研修、インターンシップ、フェス ATP 賞、Tokyo Docs、メディア委員会 局訪問、推進協議会、他
p.17-18	その他（総会、理事会、入退会）

【2024 年度総括】

我が国において、番組製作会社が誕生したのは 1970 年頃です。それから 50 年余りが経過し、現在では 2000 年代に設立された会員社も世代交代を迎え始めています。1986 年発足の ATP でも、次世代へのバトンタッチとも言える理事改選が行われ、新たに 6 名の理事が加わりました。各センターの統括体制も刷新され、これまで副理事長が担っていた役割を、センター長の設置によって再編成しました。副理事長はこれまでの経験を活かし、横断的に各センターに関わりながら、センター長と新理事が共に各事業・活動に取り組んでいます。これにより、これまでの経験を活かしながら、加速度的に変化する制作環境への対応力を強化しました。

ATP 事務局の業務はこの数年で急速に増加しています。設立当初からの課題である「製作会社の自立」だけではなく、人手不足、労務管理、価格転嫁など諸問題への対応、さらにはインボイス制度やフリーランス新法の情報共有も行いました。国際力強化が急務である現状を踏まえ、日韓中テレビ制作者フォーラムや、人材確保の一環としてのインターンシップなど新事業を実施、製作会社の環境改善に取り組みました。

フジテレビでは番組出演者によるトラブルが発端となり、番組の中止や広告差し替えが発生し、放送収入が大幅に減少する事態となりました。フジテレビと取引をしている会員社からは不安の声が上がりました。問題発生直後の 1 月 ATP は、フジテレビに放送収入の減少が製作会社に悪影響を及ぼさないよう、配慮を求める要望書を提出しました。この要望書は多くの報道機関で取り上げられ、一般社会にも製作会社の置かれた状況を広く伝えることになりました。その後、フジテレビの清水賢治社長より「独占禁止法や下請代金支払遅延等防止法などの関係法令を遵守し、誠実に配慮し、真摯に対応してまいります」との回答を受け取りました。またフジテレビ再生・改革プロジェクトの依頼により、制作・放送を取り巻く人権侵害リスクについての対話も実施しました。

長年の課題である「製作取引適正化」や、製作会社の新たな生命線である「国際力強化」は、各センターの活動によって成果を挙げました。特に関西センターでは、新たな取り組みが多く実施されました。各イベントにおいてテレビ局や大学、大学生に協力を依頼することで、経費を削減すると同時に、大学生に対する関西地区の製作会社 PR の場を設けることに成功しました。このような新体制のもと、各センターは例年以上に活発な活動を展開し、充実した一年を過ごしました。

一般社団法人全日本テレビ番組製作社連盟

理事長 福浦 与一

【役員名簿】

当年度は、下記の理事メンバーにて事業活動にあたった《所属会社、役職は2024年6月当時》

氏 名	所属社名	役職	
福浦 与一	IVS テレビ制作(株)	代表取締役社長	理事長
山田 治宗	テレコムスタッフ(株)	代表取締役	副理事長
相川 弘隆	(株)いまじんホールディングス	代表取締役社長	副理事長
河野 純基	(株)ダイメディア	代表取締役	副理事長
伊藤 慎一	(株)シオン	代表取締役会長	理事・組織戦略 センター長
松村 俊二	(株)共同テレビジョン	取締役	理事・メディア センター長
碓田 千加志	(株)東阪企画	代表取締役社長	理事・事業 センター長
橋 庸介	(株)レジスタエックスワン	代表取締役社長	理事・関西 センター長
伊豆田 知子	(株)スローハンド	取締役	理事
井上 啓子	(株)クリエイティブネクサス	代表取締役社長	理事
大野 光浩	(株)えすと	代表取締役	理事
荻原 伸之	(株)ジッピー・プロダクション	代表取締役	理事
川口 伸之	(株)大河プロダクション	代表取締役	理事
菅 剛史	(株)ガスコイン・カンパニー	代表取締役	理事
重信 好輝	(株)クラッチ.	取締役	理事
田嶋 敦	(株)東京ビデオセンター	代表取締役社長	理事
沼田 通嗣	(株)テレパック	取締役	理事
松葉 直彦	(株)テレビマンユニオン	取締役待遇 エグゼクティブプロデューサー	理事
本木 敦子	(株)ドキュメンタリージャパン	執行役員	理事
山本 篤	(株)エキスプレス	取締役	理事
音 好宏	上智大学文学部新聞学科	教授	理事
北川 忠司	東映(株)	執行役員	理事
中山 淳雄	(株)Re entertainment	代表取締役	理事
徳永 一彦	(株)メディア・バスターズ	代表取締役会長	監事
矢島 良彰	(株)テムジン	プロデューサー	監事

【事業報告】

＜組織戦略センター＞ センター長 伊藤 慎一

当年度の組織戦略センターでは、放送業界全体が厳しい状況の中で、改めて製作会社の経営実態を把握するために経営情報アンケート研究会を立ち上げました。また、ATP のデジタル推進の取り組みを強化するための活動も開始しました。中長期的な活動となりますので、会員社の皆さまにも、ご意見、ご提案をいただければ幸いです。

1. 財政基盤の安定・強化、予算の機動的運用

主要事業については、独立採算型の予算で運営を推進致しました。収入の減少や新規事業推進による支出増により赤字予算を組みましたが、助成金を受給できたこともあり、全体収支はプラスとなりました。しかし、昨今の物価高騰による運営費の増加、事業の拡大、事務局のオフィス家賃値上げなどにより、来年度以降の予算繰りが非常に厳しい状況のため、2004 年より据え置きで運営してきた正会員社会費の改定を検討しております。会員社があまり負担にならない形で慎重に進めておりますが、今後の事業運営のためにもご理解いただけますと幸いです。

新規会員社獲得に向けて入会キャンペーンも行いました。入会説明のため訪問等も行い、今年度の入会は、正会員 3 社、賛助会員 2 社でした。

2. 経営情報アンケートの実施

データベース化に伴い、より精度を高め、かつ広い視点での分析のため研究会を発足、研究会でも協議を重ねて 10 月・11 月にかけて経営情報アンケートを実施致しました。アンケート実施時の会員社数 120 社、回答社数 93 社（昨年度 88 社）で、回答率は 77.5%（昨年度 72.1%）となり、前年度を更に上回る結果となりました。売上高は前年比で横ばいですが、5 億円未満の会社では売上が苦戦している様子が窺えました。全体平均で営業利益や経常利益は 10%以上の減益となり、製作会社にとって引き続き厳しい状況が続いている結果となりました。また、正社員より外部スタッフによる補充や支援が大幅に増加しており、人件費の高騰によるものと考えられます。価格転嫁に関しては、多くの社で一部は価格転嫁できたが充分ではなく、番組制作費はテレビ局側の一方的な価格決定によって決まるという回答が半数を超えました。番組内容に応じた制作費の決定、および、現状に沿った価格転嫁ができるよう、今後放送局をはじめとする各メディアや関係省庁などに働きかけ、理解と改善を求めています。

3. 国内外における制作者との連携、新規市場開拓の支援

海外プロジェクトでは、2 月 24 日～28 日に中国・青島で開催された「第 22 回日韓中テレビ制作者フォーラム」に ATP 会員社から 18 名が参加しました（参加国のべ 150 名）。「若者と伝統文化～交流による継承と発展」をテーマに各国が番組を発表、質疑応答に重

点をおいたプログラムのなかで、三か国のクリエイターがコンテンツ国際展開への道筋を模索。特に若い世代の制作者には世界とつながる絶好の機会となりました。2025年の日本開催にむけては、ATP 会員社にとって有益なフォーラムを目指して取り組みます。

また、前年パートナーシップを締結した釜山国際映画祭併設の「Asia Contents Award」（通称 ACA）では、会員社からもコンテンツ募集を行い 2 作品がノミネート、授賞式に招待されました。ATP 賞とも連携し、受賞式ではアジアコンテンツ&フィルムマーケット委員長の Ellen Kim 様に来日いただき、ご祝辞を頂戴しました。

4. 広報について

ATP 賞の受賞式当日に記者懇談会を開催し、記者の皆様に参加いただきました。記者懇談会では、グランプリ、最優秀新人賞の発表と合わせて「経営情報アンケート」「ATP の提言～著作権の帰属ほか」「管理費、価格転嫁アンケート」をそれぞれ報告し、質疑応答を行いました。その他、「フジテレビへの要望書」をはじめとし、機に応じて提言して参りました。

また、会員社より希望者を募り、デジタル推進に特化したチームを作りました。ATP の活動や製作会社の状況を伝えること、そして製作会社やクリエイターにとって有益な情報基地となれるよう発信力の強化を進めることで、会員社の皆様へのフィードバックにつなげていけるよう、デジタル推進の取り組みを強化していきます。

<メディアセンター> センター長 松村 俊二

当年度メディアセンターでは、対外的に制作現状を発信する活動を積極的に推進いたしました。総務省「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン（以下、ガイドライン）」第 8 版改訂に向けた会議の場にて、実態に合った製作委託形式の追加や、適正な製作費協議の場を求め、さらには自民党情報通信戦略調査会では、製作会社の著作権帰属に関する問題を提示し、コンテンツ流通に関する積極的な制度整備を求めました。

1. 契約形態と著作権帰属について

総務省ガイドライン改訂を目的に開催された検証・検討会議において、ATP は全 29 回にわたり出席し、製作会社としての意見を述べてきました。その結果、10 月に改訂された第 8 版では、ATP が会議の場などで主張した制作実態に基づいた契約形態の追加がなされました。1 つは、放送局と製作会社が共同制作を行い著作権を共有するケース。2 つ目は、本来製作会社に著作権がある場合でも制作協力前提での発注となるケースです。また、後者のケース含め製作会社が局に著作権を譲渡する場合には、著作権譲渡対価を決定するなど局と十分協議をする必要性について付記されました。また、著作権の帰属に関わらず、製作会社の寄与度によって窓口業務やその二次利用収益の配分等を十分に協議する旨も追

記されました。上記の追加掲載により、製作会社が交渉の場に立ちやすい環境が整いつつあります。

NHK との協議では、演出委託契約番組の制作実態調査するため関連団体と製作会社双方へ同時にアンケート調査を実施いただきました。今後は、その結果に基づき双方の認識の違いなどをもとに、演出委託契約とその他契約形態の明確な定義づけを進めていきます。

2. 適正な管理費の確立

前年度・前々年度と、民放キー局および BS 局に対し適正な管理費の確立を求めてきましたが、当年度の会員社アンケートでは、いまだ 5～10%という低い管理費しか提示できていない実態が明らかになりました。

一方で中小企業庁実態調査（1）では、販管費比率の平均は 23.7%と報告されています。この製作会社の窮状を総務省や自民党会議で発表し、ガイドライン 8 版においても、「取引価格の決定にあたっては年 1 回以上の定期的な協議を行うこと」、「下請事業者からの申し出があった場合には、定期的な協議以外の時期であっても遅滞なく協議に応じること」が明記されました。

（1）2022 年（令和 4 年）177 万社 経済産業省

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=dataset&toukei=00553010&tstat=000001019842>

3. 価格転嫁と積み上げ方式の見積りの実現

適正な管理費と同様に、価格転嫁は製作会社にとって喫緊の課題です。中小企業庁の「価格転嫁の実施状況企業別ランキング（2）」では、30 位中 26 位と依然として低迷しています。この現状を踏まえ、引き続き局協議の場などで価格転嫁をお願いすると同時に、政府にも適正な制作費協議の場の整備を要望しました。

これを受け、総務省では製作会社、放送局、有識者が同席する価格転嫁に関する会議の設置に向けたヒアリング調査を開始しました。次年度に向けて、ATP が主張する積み上げ方式での見積もりが実現できるよう、協議体を作るべく政府との連携を強化していきます。

（2）価格交渉促進月間（2024 年 9 月）フォローアップ調査結果

https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/follow-up/dl/202409/result_01.pdf

4. 「製作取引の適正化」に向けた活動

2024 年 11 月より施行された「フリーランス・事業者間取引適正化等法」により、製作会社にも従来以上にフリーランス対応が適切に求められるようになりました。メディアセンターでは、施行前の 9 月にメディア委員会を開催し、「フリーランスと新規契約する際の注意点」をテーマに、ATP 顧問社労士による解説を実施しました。

ATP と民放連が共同事務局を務める「放送コンテンツ適正取引推進協議会」では、ガイドライン第 8 版公表に伴い、協議会テキストの改訂作業やオンライン研修会の準備を進めています。

5. NHK 放送波減少への対応

2023 年度に公表された総務省「基幹放送の普及計画変更告示」において、外部制作比率の目標値は以下の通り設定されています。2K：NHK のみに著作権が帰属するものを除き、外部制作委託および予約購入方式番組の占める割合が 15%以上（※）、4K：NHK のみに著作権が帰属するものを除き、外部制作委託および予約購入方式番組の占める割合が 25%以上（※）。この達成度を継続的に注視するとともに、会員社への定期的にアンケートを実施し、大幅な発注本数や予算の削減が確認された場合には、改善を求める協議を行っていきます。 ※上記割合には再放送も含む。

6. メディア委員会

下記 4 回のメディア委員会をオンラインにて開催し、周知、共有に努めました。それぞれのテーマは、下記のとおりです。

2025 年 3 月 12 日

「テレビ東京の警察密着 24 時間問題は何故起こったのか!？」

講師：井桁大介氏（BPO 放送倫理検証委員会 委員／弁護士）

長嶋甲兵氏（BPO 放送倫理検証委員会 委員／演出家・テレビ番組プロデューサー）

講演概要：番組制作の日常に潜む、現場が抱える慢性的な課題や問題を改めて考える。

2024 年 11 月 27 日

「第 1 部：ガイドライン第 8 版改訂の説明

／第 2 部：LGBTQ と番組制作 ～NHK の制作現場から～」

講師：1 部 松村俊二（ATP 理事・メディアセンター長／共同テレビジョン）

2 部 安田慎氏（NHK メディア総局展開センター）

山口美紀氏（フリーディレクター）

講演概要：ガイドライン 8 版の改訂ポイントの説明、LGBTQ をテーマに番組づくりをする際の制作者としての心得を NHK 番組事例をもとに解説。

2024 年 9 月 25 日

「フリーランスと新規契約する際の注意点～フリーランス新法の基礎と業務上のポイント」

講師：森紀男氏（ATP 顧問社労士／株式会社スタッフコンサルティング）

講演概要：製作会社がフリーランスに業務委託する際の注意点についてポイントを解説

2024 年 5 月 22 日

「新入社員が失敗しないための著作権基礎講座」

講師：弁護士 福地研志氏（Field・R 法律事務所）

講演概要：著作物とは何かという基本から、制作スタッフが失敗しないために知っておくべき権利処理や著作権の問題を最新事例を交えながら解説

7. 製作会社主体のコンテンツ展開促進

ATP と NPO 法人 Tokyo Docs が主催する「Tokyo Docs 2024」は 14 回目の実施となり、11 月 5 日（火）～7 日（木）にわたり池袋のあうるすぽっとを会場にして開催しました。会場には 3 日間延べ 400 名の参加者が来場し、そのうち放送局や配給事業者、ドキュメンタリー映画祭運営担当者、ファンド担当者などからなる海外ゲストは 12 か国地域から 24 名来日し、国内からは 11 名の放送局・配信事業者が参加しました。

期間中には、メインとなるピッチング・セッションで日本から 8 本、アジアから 9 本の企画提案者、さらに 4 作品の短編製作者が登壇して自分のプロジェクトについて説明をしました。その他、製作者のためのネットワーキングの場や、ワークショップ、Tokyo Docs 発作品の上映会も実施しました。

イベント前には、ピッチ者を対象にした、デンマークのドキュメンタリストによる集中トレーニングも開催できました。引き続き、国際クリエイター育成事業とピッチングを実践する場の両輪で Tokyo Docs を継続開催していきます。

8. 「ATP の主張」

ガイドライン改訂作業を優先したため、当年度は ATP の主張改訂チーム発足にとどまりました。ガイドライン改訂内容も踏まえ、引き続き見直しを進めていきます。

<事業センター> センター長 碓田 千加志

事業センターは、「ATP 賞テレビグランプリ」や「新人研修セミナー」など積極的に行いました。ATP 賞受賞式の PR にも力を入れ、各局で報道されるなど、注目を浴びました。また、「TV CREATORS FES 2026」は学生の早期化に対応して実施時期を調整し、学生への長期的なアプローチを図りました。

1. 第 40 回 ATP 賞テレビグランプリ／若手クリエイターズフォーラム

8 月 8 日（木）、第 40 回 ATP 賞受賞式を実施いたしました。会員社による投票の結果が会場で発表され、グランプリにはドラマ部門「金曜ドラマ 不適切にもほどがある！」

（TBS スパークル／TBS）が輝きました。また最優秀新人賞には、富田玲央氏（パオネットワーク）が選ばれました。受賞式ではグランプリを受賞した「不適切にもほどがある！」から宮藤官九郎氏、特別賞を受賞された堺正章氏と「花嫁のれん」の出演者である羽田美智子氏にご登壇いただき、会場には 281 名の会員社や関係者が参加しました。

同時に 40 周年を記念して、若手クリエイターズフォーラムを実施しました。『J コンテンツの近未来～自分を突き動かすもの』をテーマに、ドキュメンタリーから柳田香帆氏（テムジン）と丸山梓氏（NHK エンタープライズ）、バラエティから野中翔太氏（日テレアックスオン）、ドラマから天宮沙恵子氏（TBS スパークル）が登壇し、パネルディス

カッションを行いました。会場には80名を超える会員社や大学生が参加し、フォーラム終了後には懇親会も行いネットワーキングの場ともなりました。

2. TV CREATORS FES 2026 東京

TV CREATORS FES 2026（以下、TCF2026）は、学生の早期化の動きや会員社の採用スケジュールの前倒しに対応すべく、これまでのマイナビから、採用情報の解禁日に縛りが無く学生情報が取得できるワンキャリア【ONECAREER】と連携いたしました。各社の紹介動画をまとめた特設サイトを10月から立ち上げる事で、早い時期から学生へのアプローチを可能にしました。TCF2026には27の会員社が参加し、第1弾動画を10月21日（月）、第2弾12月2日（月）、第3弾を3月3日（月）と各社の採用状況に合わせ、情報を段階的にアップできる出展方法にも対応いたしました。

また、イベント広報の強化に取り組みました。具体的には、SNSに加え、キャリアスUC（キャリア支援サービス）にて全国約350校へ情報公開、ATPで収集した約80の大学・専門学校の教授、キャリアセンターへの案内などの施策を実施しました。次年度につきましても、事業センター内にて成果の検証を行い、採用活動に有益となる開催方法を検討しています。

3. 育成とセミナー

「ATP 合同新人研修セミナー2024」は、4月5日（木）、6日（金）に東京・大阪にて実施いたしました。コロナ禍が明けて以降、1日目をオンライン、2日目は対面で開催しています。特別企画では、子役時代からドラマに限らず様々なジャンルで活躍されている俳優の前田公輝氏（ホリプロ）に登壇いただき、出演者側から見る業界のお話やスタッフとの関わり方、俳優という仕事についてまで、参加者からの多くの質問に答えて頂きました。研修には、会員社45社から184名（前年度46社200名）の新入社員が参加し、映像クリエイターとなる為の番組作りの基本や構成の講義に加え、社会人として基本となるマナーやコンプライアンスについて学びました。また、2日目の最後には、前年度は東京のみで開催された懇親会を初めて大阪でも実施しました。会社の垣根を越えて業界の将来を担う同期たちとのコミュニケーションを深める場となり、積極的な名刺交換や交流が行われました。

4. インターンシップ、セミナー

10月から公開した「TV CREATORS FES 2026」サイトへの学生の視聴エントリーに繋げる為、26卒の就活生にマッチする内容のセミナー「番組製作仕事のホント&就活リアルトークセミナー」を、オンラインにて年間を通して全2回実施いたしました。セミナーはATP独自で集客を行い、全国より112名の学生が参加しました。就活に関するイベントは、製作会社にとって未来のクリエイターを確保する重要な事業です。製作会社の集合体であるATPの強みを生かし、複数の会社のクリエイターから話が聞ける機会を提供することで、

より多くの学生が集まり、製作会社の魅力を訴求できる仕組みとして今後も取り組んで参ります。

＜関西センター＞ センター長 橘 庸介

関西センターは、関西の製作会社の連携強化と事業の拡大を実現しました。上方番組大賞では、助成金を活用したショーアップを実現し、来場者数は過去最高を記録しました。また、新たに開催した就活イベントでは、高い学生満足度を得る結果となりました。さらに、協議会や交流会を通じて業界内のつながりを深めるとともに、適正な管理費の確立に向けた取り組みも進展しました。

1. 第12回 ATP 上方番組大賞および受賞式の実施

2025年1月29日（水）、第12回 ATP 上方番組大賞受賞式を、MBS企画と毎日放送協力のもと MBS ちゃやまちプラザステージ（大阪市北区）で開催いたしました。受賞式には、受賞者、番組関係者、放送局関係者、投票に参加した学校の教授や学生など、前年を大きく上回る171名が来場し、上方番組大賞の認知度が年々向上していることを実感しました。また、SARTRAS より助成金を獲得したことで、受賞式全体のショーアップが実現しました。

今回より各部門の最高賞を発表する形式に変更し、グランプリは、番組部門より「せーの！で編集してみたら」（メディアプルポ／NHK 大阪放送局）が選ばれ、短編・コーナー部門の最優秀短編賞に「かんさい情報ネット ten. アナタの味方！お役に立ちます！愛する妻に結婚36年目のプロポーズ」（ブリッジ／読売テレビ）、新人賞の中から「ドキュメンタリー7 人と街を繋ぐ 日本一長い路線バス」（テレビ大阪）で、大倉彬義氏（ダイメディア）が最優秀新人賞に輝きました。

2. TV CREATORS FES 2026 大阪／関西センター主催就活事業の実施

TV CREATORS FES 2026 には、関西会員社より8社が参加いたしました。また、会社紹介動画サイトだけではなく、会員社から要望が高かった、対面で学生と出会う機会を創出するために、新たに関西に拠点を置くテレビ・映像コンテンツ制作に携わる会社に興味のある学生を対象とした就活イベント「テレビ・映像コンテンツ業界なんでも相談会」を、2月28日（金）に関西大学キャリアセンターと共催で、関西大学千里山キャンパスの100周年記念会館にて実施しました。

ATP 関西加盟社と未加盟社あわせて24社が参加し、学生の事前エントリーは149名、当日は112名の学生が来場しました。また、5段階評価で4.69という学生からの高い満足度を獲得し、参加率も75%と対面イベントの平均参加率（約60%）を大きく上回り、参加社からも継続的な開催を望む声が聞かれました。

3. 関西協議会の開催

10月9日（水）、新梅田研修センターにて関西会員社の代表取締役や役員、15社の参加により関西協議会を開催しました。協議会では、ATPの取り組みについての報告に加え、3本柱である「上方番組大賞」の応募状況報告、「作り方改革」「管理費問題」を軸に、関西における番組受注や人材育成に関する意見交換を行いました。

4. 適正な管理費の確立・関西局訪問

在阪局との取引において、関西会員社へアンケートを実施し、その結果を反映した作り方改革提案書を作成しました。関西の番組制作における状況の周知と、適正な管理費の確立を目指し、放送局を訪問し、製作会社とともに歩みながら番組制作ができる環境づくりをお願いしました。

5. 在阪製作会社間のつながりの強化

関西協議会後に関西会員社交流会を実施しました。協議会参加者や現場のプロデューサーおよびディレクターなど、約50名が参加し、会員社同士の情報交換や交流機会を図りました。今後も、定期的を開催することで在阪製作会社間のつながりや情報共有の強化に努めてまいります。

【2024年度活動記録】

※敬称略 ※会社名・肩書きは当時のもの

《2024年》

4月

●ATP 合同新人研修セミナー2024

日時：4月4日（木）～5日（金） 4/4 オンライン開催、4/5 対面開催

参加者：45社 184名（東京37社 154名 関西8社 30名） ※昨年46社 200名

プログラム：

「マナー研修」講師：佐藤友紀（教育学研究者、アナウンサー）

「コンプライアンス研修」講師：坪田譲治（フジテレビ）

（参考）その他プログラムは、下記 URL または QR コードよりご覧ください。

<https://www.atp.or.jp/training/rookie.php>



●放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議（第25回）（第22回）WG 合同会合

日時：4月8日（月） 13:00・ オンライン開催

議題：（1）有識者からのプレゼンテーション

（2）事務局説明（就業環境の適正化について）

（3）その他

●NHK 定期協議

日時：4月11日（木）17:00-18:00

場所：NHK 内会議室

議題：BS 番組の NHK+での広報目的での配信について
個人情報保護法改正に伴う改訂について
その他

5月

●放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議（第26回）（第23回）WG 合同会合

日時：5月20日（月）10:00- オンライン開催

議題：（1）事務局からの説明
（2）関係団体からのプレゼンテーション
（3）その他

●第46回メディア委員会

日時：5月22日（水）16:00-18:00 オンライン開催

内容：第1部 メディアセンター報告

第2部 「新入社員が失敗しないための著作権基礎講座」

講師：弁護士 福地研志（Field・R 法律事務所）

参加者：33社 211名

6月

●NHK 定期協議

日時：6月13日（木）17:00-19:10

場所：NHK 内会議室

議題：既存の委託契約類型に当てはまらない番組について
「BS おすすめ番組」の NHK+での広報目的での配信について
その他

●放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議（第27回）（第24回）WG 合同会合

日時：6月22日（月）10:00- ハイブリット開催

議題：（1）関係団体からのプレゼンテーション
（2）ガイドラインの改訂案について
（3）その他

7月

●総務省 公共放送ワーキンググループ（第23回）

日時：7月12日（金）16:00-17:45 オンライン開催

議題：（1）改正放送法の施行に伴う放送法施行規則の一部改正等について
（2）ヒアリング 一般社団法人全日本テレビ番組製作社連盟
（3）一般財団法人マルチメディア振興センターからのプレゼンテーション
（4）意見交換

8月

- 放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議（第28回）（第25回）WG合同会合

日時：8月7日（水） 10:00- オンライン開催

議題：（1）価格交渉促進月間（2024年3月）フォローアップ調査結果等について

（2）ガイドラインの改訂案について

（3）その他

- 第40回 ATP 賞テレビグランプリ受賞式／若手クリエイターズフォーラム

日時：8月8日（木） 11:30-14:30 若手クリエイターズフォーラム

16:00-18:30 ATP 賞テレビグランプリ受賞式

場所：東京プリンスホテル

若手クリエイターズフォーラム：2階「サンフラワーホール」

受賞式：2階「プロビデンスホール」

来場者：スタッフ、受賞者、プレス、関係者 281名

司会：杉山真也アナ（TBS テレビ）、合原明子アナ（NHK）

受賞作品：

▼グランプリ

「金曜ドラマ 不適切にもほどがある！」（TBS スパークル/TBS）

▼最優秀新人賞

富田玲央（パオネットワーク）「レギュラー番組への道 危険なささやき」（NHK 総合）

（参考）その他受賞作品は、下記 URL または QR コードよりご覧ください。

https://www.atp.or.jp/awards/atpaward/award_040.php



9月

- NHK 定期協議

日時：9月5日（木） 17:00-19:10

場所：NHK 内会議室

議題：番組予算削減問題について

物価高、人件費上昇に伴う価格転嫁の継続について

その他

- 放送コンテンツ適正取引推進協議会

「フリーランス法に関する説明会」

日時：9月10日（火） 13:30-17:00

場所：オンライン開催

「フリーランスに係る取引の適正化について」

講師：佐藤香純（公正取引委員会 事務総局取引部取引企画課フリーランス取引適正化室普及啓発係）

「フリーランスの就業環境の整備について」

講師：庄司萌乃（厚生労働省 雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室政策第一係）

「フリーランス法施行に向けた発注側企業の留意点」

講師：大東泰雄（のぞみ総合法律事務所 弁護士、公認不正検査士）

- 第47回メディア委員会

日時：9月25日（水） 16:00-18:00 オンライン開催

内容：第1部 メディアセンター報告

第2部「フリーランスと新規契約する際の注意点～フリーランス新法の基礎と業務上のポイント」
講師：森紀男（ATP 顧問社労士／株式会社スタッフコンサルティング）
参加者：26社170名

●NHK 演出委託協議

日時：9月26日（木）17:00-18:30
場所：NHK 内会議室
議題：演出アンケート案検討

10月

●関西局訪問

日時：10月1日（火） 関西テレビ 14:30- 朝日放送 16:00- 毎日放送 17:30-
日時：10月2日（水） テレビ大阪 11:00- NHK 大阪 14:00-
日時：10月3日（木） 読売テレビ 13:00-
訪問目的：ATP 関西センター「在阪製作会社の現状」報告、他

●関西協議会

日時：10月9日（水）15:00-17:00
場所：新梅田研修センター Cタイプ
議題：ATP の取り組みについて
NHK 協議について進捗報告、ATP 経営情報アンケート、その他
関西センターの取り組みについて
（1）関西アンケート意見交換
価格転嫁、管理費問題の現状と動き、働き方（作り方）改革と人材育成、その他
（2）第12回 ATP 上方番組大賞
第12回開催方法、概要

●関西交流会

日時：10月9日（水）17:30-19:30
場所：新梅田研修センター Cタイプ
出席者：17社48名

●放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議（第29回）（第26回）WG 合同会

日時：10月11日（月） 11:00- ハイブリット開催
議題：（1）ガイドライン改訂について
（2）令和5年度ガイドライン遵守状況調査結果について
（3）フリーランス取引の状況についての実態調査（法施行前の状況調査）結果について
（4）令和7年度予算要求について
（5）その他

●若手社員に聞く！～番組制作の仕事のホント&就活リアルトークセミナー～

日時：10月12日（土）14:00-16:30 オンライン開催
参加者：22名
モデレーター：松葉直彦（テレビマンユニオン）
パネリスト：逢坂志朗（えすと）、佐田杏子（東京ビデオセンター）、内藤葵（ザ・ワークス）

●NHK 定期協議

日時：10月17日（木）17:00-18:30

場所：NHK 内会議室

議題：再放送可否確認作業問題

BS おすすめ番組の NHK+での広報利用配信について、その他

11 月

●Tokyo Docs 2024

会期：2024 年 11 月 5 日（月）～7 日（木）

会場：あうるすぽっと

主催：Tokyo Docs、全日本テレビ番組製作社連盟

対象：放送関係者、一般、学生など

参加者：ゲスト：海外 24 名（11 か国地域）、国内 11 名 イベント参加者延べ人数：400 名

企画：メイン 17 本、短編 4 本

（受賞企画）

登壇した企画・短編作品の中より、国内外のディビジョン・メーカーの投票により選ばれた受賞企画・作品を、最終日 11 月 1 日に Award Ceremony の場で発表いたしました。詳細は下記 URL よりご確認ください。

<https://tokyodocs.jp/news/PftCbG5E>

●若手社員に聞く！～番組制作の仕事のホント&就活リアルトークセミナー～

日時：11 月 16 日（土）14:00-16:30 オンライン開催

参加者：90 名

モデレーター：松葉直彦（テレビマンユニオン）

パネリスト：高橋眞智子（共同テレビ）、井上恭輔（いまじん）

島田菜理（CURIOUS PRODUCTIONS）

●第 48 回メディア委員会

日時：11 月 27 日（水）16:00-18:00 オンライン開催

内容：第 1 部 メディアセンター報告

第 2 部「LGBTQ と番組制作～NHK の制作現場から～」

講師：安田慎（NHK メディア総局 展開センター）

山口美紀（フリーディレクター／フォトグラファー）

参加者：12 社 84 名

12 月

●NHK 定期協議

日時：12 月 5 日（木）17:00-19:00

場所：NHK 内会議室

議題：再放送可否確認作業問題

再放送のレギュレーションについて、その他

《2025 年》

1 月

●関西局訪問

日時：1 月 20 日（月） 朝日放送 15:00- 読売テレビ 16:30-

日時：1月21日（火） 毎日放送 16:00- 関西テレビ 17:30-

日時：1月22日（水） テレビ大阪 15:00-

日時：1月30日（月） NHK大阪 13:30-

訪問目的：新年のご挨拶、上方番組大賞のプロモーション

●ATP 新春交歓会 2025

日時：1月22日（水） 17:00-18:30

場所：東京プリンスホテル 2階 「マグノリアホール」

来場者：外部関係者 158名 ATP 会員社 160名 合計 318名

登壇者：

総務省 総務大臣政務官 川崎ひでと

日本民間放送連盟 専務理事 堀木卓也

日本放送協会 メディア総局 副総局長 伯野卓彦

テレビ朝日 コンテンツ編成局長 奥川晃弘

●第12回 ATP 上方番組大賞 受賞式

日時：1月29日（水） 18:00-20:30

場所：MBS ちゃやまちプラザステージ

来場者：受賞者、スタッフ、プレス、関係者 171名

司会：大吉洋平アナ（毎日放送）、上原美穂アナ（テレビ大阪）

受賞作品：

▼グランプリ

「せーの！で編集してみたら」（メディアプルボ／NHK大阪放送局）

▼最優秀新人賞

大倉 彬義（ダイメディア）

「ドキュメンタリー7 人と街を繋ぐ 日本一長い路線バス」（テレビ大阪）

（参考）その他受賞作品は、下記 URL または QR コードよりご覧ください。

https://www.atp.or.jp/awards/atpaward_kansai/award_012.php



2月

●NHK 定期協議

日時：2月6日（木） 17:00-18:15

場所：NHK 内会議室

議題：演出委託アンケート集計結果、その他

●第22回日韓中テレビ制作者フォーラム

会期：2月24日（月）～2月28日（金）

開催国：中華人民共和国（中国山東省青島）

参加者：日本 18名、韓国 45名、中国 87名 合計 150名

ATP 参加社：8社 18名

各国発表（日本からの登壇者）

◇ドキュメンタリー「カコノミライ」 テレコムスタッフ 菅野誠プロデューサー

◇情報バラエティ「シークレットゲームショー」 エー・ビー・シー リブラ 吉村鉄平プロデューサー

◇ドラマ「SHUT UP」 テレパック 土持優香プロデューサー

【ATP CREATORS CATALOGUE】

詳細は下記 URL (QR コード) より ご確認ください。

▼Japanese version

<https://saas.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjo1MzkzMzZ9&detailFlg=0&pNo=1>



▼English version

<https://saas.actibookone.com/content/detail?param=eyJjb250ZW50TnVtIjoyNzk0NjZ9&detailFlg=0&pNo=1>



3 月

●第 49 回メディア委員会

日時：3 月 12 日（水）16:00-18:00 オンライン開催

内容：第 1 部 メディアセンター報告

第 2 部「テレビ東京の警察密着 24 時間問題は何故起こったのか!？」

講師：井桁大介（BPO 放送倫理検証委員会委員／弁護士）

長嶋甲兵（BPO 放送倫理検証委員会委員／演出家・テレビ番組プロデューサー）

参加者：31 社 73 名

【その他】

1. 総会

●第 12 回通常総会

日時：6 月 14 日（金）16:00-17:00

場所：AP 浜松町「A ルーム」

審議事項：第 1 号議案 2023 年度事業報告書および決算報告書 承認

第 2 号議案 役員改選に伴う理事、監事 承認

報告事項：2024 年度事業計画、2024 年度収支予算

2. 理事会 2024 年度の理事会は、全 6 回開催しました。

●第 66 回定例理事会

日時：6 月 14 日（金）14:30-15:30

場所：AP 浜松町「A ルーム」

審議事項：第 40 回 ATP 賞「特別賞」について 承認

日本脚本家連盟「再放送使用料改訂」ATP 回答（案） 承認

衛星放送協会「番組企画募集」後援名義 承認

入会について 承認

●第 67 回定例理事会

日時：6 月 14 日（金）17:00-17:30

場所：AP 浜松町「A ルーム」

審議事項：代表理事選定の件 承認

副理事長選定の件 承認

●第 68 回定例理事会

日時：9 月 20 日（金）15:00-16:00

場所：オンライン会議

審議事項：WOWOW 二次使用料改訂 承認

後援名義申請について（全映協アワード&フォーラム 2024、MPTE AWARDS2024） 承認

賛助会員社 入会（スタッフコンサルティング） 承認

●第 69 回定例理事会

日時：11 月 25 日（金）15:00-16:30

場所：オンライン会議

審議事項：後援名義申請について（JPPA AWARDS2024） 承認

賛助会員社 入会（ブラージュ） 承認

●第 70 回定例理事会

日時：1 月 17 日（金）15:00-16:30

場所：オンライン会議

審議事項：Tokyo Docs の運営合意書 承認

●第 71 回定例理事会

日時：3 月 21 日（金）14:30-16:00

場所：ATP 事務局

審議事項：2025 年度事業計画書（案）について 承認

2025 年度予算書（案）について 承認

2024 年度事業報告書（案）について 承認

3. 入退会

●入会

株式会社白川プロ（5 月）

株式会社クラッキ（6 月）

有限会社ビジュアルオフィス・善（VOZ）（8 月）

●退会

株式会社 CHET Marketing、有限会社かわうそ商会、株式会社エム・ケイ・ツー、

株式会社釣りビジョン（2024 年 3 月）

以上